

財務状況把握の結果概要

東北財務局福島財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	平田村

◆基本情報

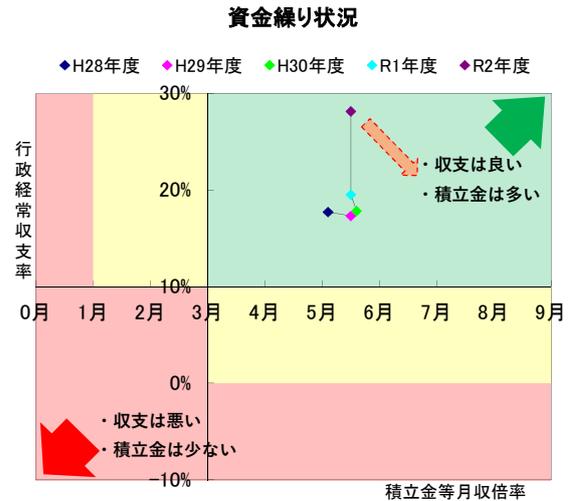
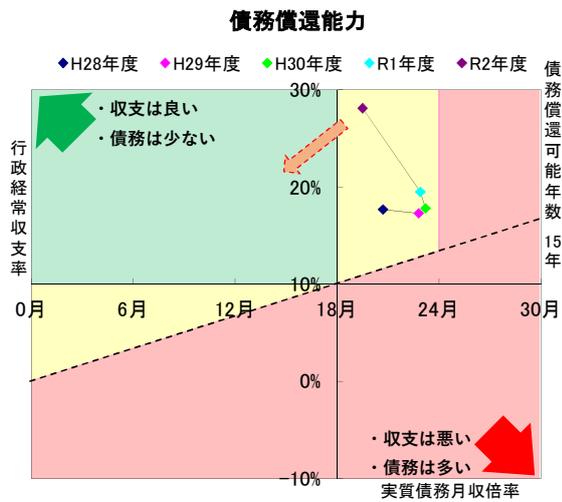
財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	2,924
R3.1.1人口(人)	5,900	令和2年度職員数(人)	85
面積(Km ²)	93.42	人口千人当たり職員数(人)	14.4

(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	7,538	1,088	14.4%	4,661	61.8%	1,789	23.7%	1,025	24.2%	1,822	43.0%	1,388	32.7%
H22年国調	6,921	912	13.2%	4,253	61.5%	1,756	25.4%	753	20.8%	1,555	43.0%	1,308	36.2%
H27年国調	6,505	752	11.6%	3,822	58.8%	1,930	29.7%	548	16.2%	1,464	43.1%	1,381	40.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福島県平均		12.1%		59.2%		28.7%		6.7%		30.6%		62.6%

◆ヒアリング等の結果概要

今後の見通し(R7年度)



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	該当なし ✓

◆財務指標の経年推移

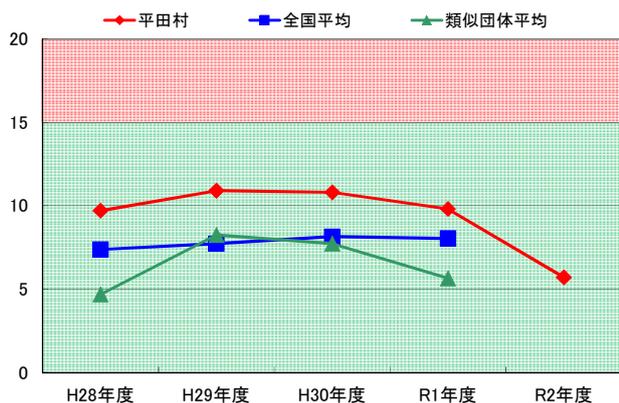
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

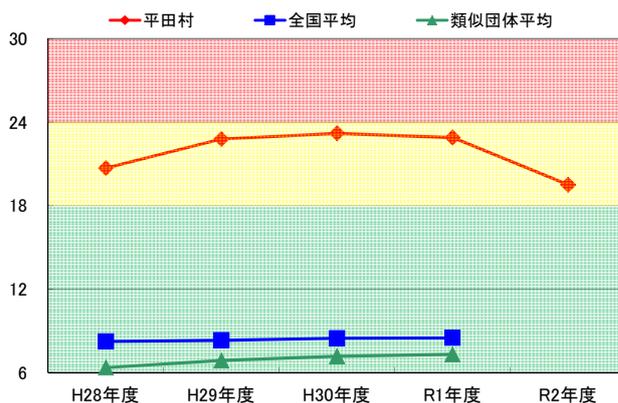
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	9.7年	10.9年	10.8年	9.8年	5.7年	5.6年	8.0年	6.4年
実質債務月収倍率	20.7月	22.8月	23.2月	22.9月	19.5月	7.3月	8.5月	6.4月
積立金等月収倍率	5.1月	5.5月	5.6月	5.5月	5.5月	9.5月	7.4月	14.7月
行政経常収支率	17.7%	17.3%	17.8%	19.5%	28.1%	13.5%	11.4%	13.7%

※平均値は、いずれもR1年度

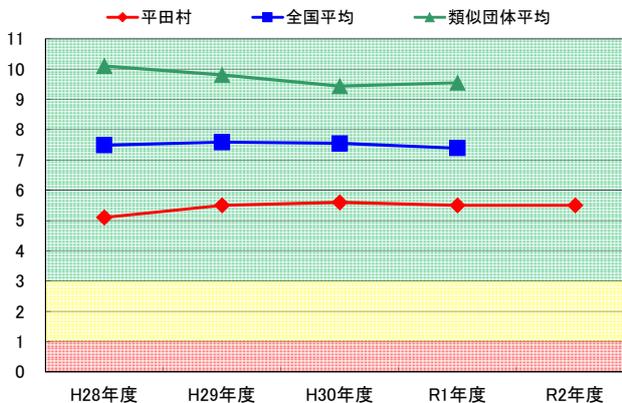
債務償還可能年数5ヵ年推移 (単位:年)



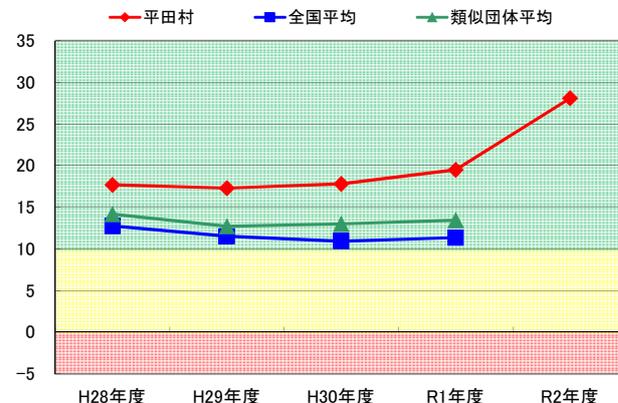
実質債務月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移 (単位:%)

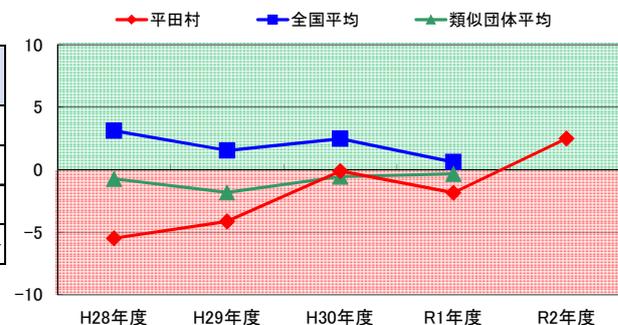


<参考指標>

健全化判断比率	平田村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	77.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

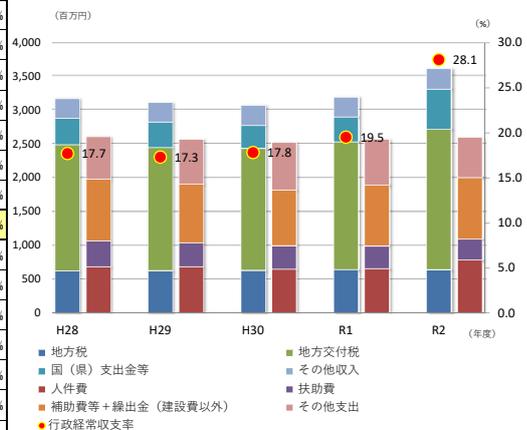
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

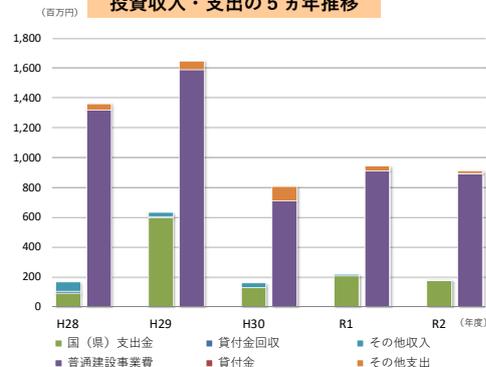
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	623	628	632	644	641	17.7%	1,031	24.9%
地方譲与税・交付金	180	191	195	208	223	6.2%	235	5.7%
地方交付税	1,866	1,821	1,805	1,892	2,074	57.3%	2,066	49.9%
国(県)支出金等	397	375	338	366	600	16.6%	559	13.5%
分担金及び負担金・寄附金	26	10	19	22	17	0.5%	113	2.7%
使用料・手数料	59	60	55	36	36	1.0%	94	2.3%
事業等収入	24	30	26	29	26	0.7%	43	1.0%
行政経常収入	3,175	3,114	3,070	3,196	3,617	100.0%	4,140	100.0%
人件費	684	687	649	659	784	21.7%	833	20.1%
物件費	536	573	601	609	527	14.6%	862	20.8%
維持補修費	53	60	67	45	44	1.2%	75	1.8%
扶助費	384	355	345	332	307	8.5%	430	10.4%
補助費等	481	455	429	497	556	15.4%	799	19.3%
繰出金(建設費以外)	428	407	400	404	359	9.9%	523	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	44 (-)	36 (-)	31 (-)	26 (-)	21 (-)	0.6%	26	0.6%
行政経常支出	2,611	2,574	2,522	2,571	2,598	71.8%	3,548	85.7%
行政経常収支	564	540	547	625	1,019	28.2%	593	14.3%
特別収入	114	48	67	121	1,082		91	
特別支出	72	21	11	230	1,140		98	
行政収支(A)	606	567	604	516	960		586	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	90	598	130	206	176	97.7%	333	41.3%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	71	8.8%
財産売却収入	0	4	0	12	0	0.0%	18	2.3%
貸付金回収	14	7	-	-	-	0.0%	53	6.6%
基金取崩	62	25	31	1	4	2.3%	332	41.1%
投資収入	166	633	161	219	180	100.0%	808	100.0%
普通建設事業費	1,322	1,592	711	913	894	496.3%	1,126	139.2%
繰出金(建設費)	34	53	60	24	4	2.1%	18	2.2%
投資及び出資金	5	5	5	1	0	0.3%	18	2.2%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	44	5.5%
基金積立	2	2	32	6	13	7.3%	249	30.8%
投資支出	1,364	1,651	807	945	912	506.0%	1,454	179.9%
投資収支	▲1,198	▲1,018	▲647	▲726	▲731	▲406.0%	▲646	▲79.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,205 (112)	890 (117)	453 (112)	754 (88)	617 (92)	100.0%	550 (101)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,205	890	453	754	617	100.0%	550	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	391 (132)	359 (142)	411 (152)	525 (159)	668 (167)	108.2%	506 (173)	92.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	391	359	411	525	668	108.2%	506	92.1%
財務収支	815	530	42	230	▲50	▲8.2%	44	7.9%
収支合計	223	79	▲1	19	179		▲16	
償還後行政収支(A-B)	215	208	193	▲9	293		80	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,488 (6,787)	5,927 (7,317)	5,949 (7,359)	6,124 (7,589)	5,888 (7,639)		1,673 (5,196)	
積立金等残高	1,350	1,429	1,440	1,485	1,664		3,569	

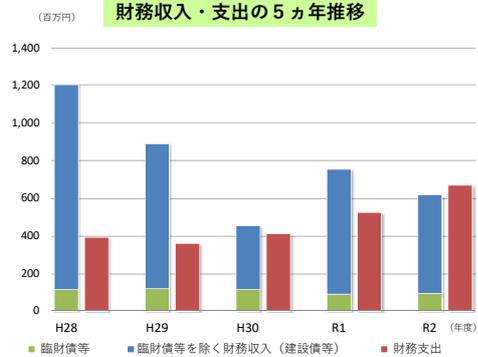
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



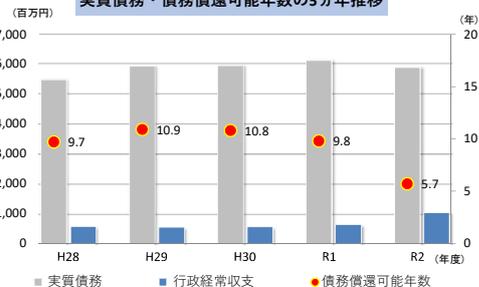
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率について、過去10年間は8.6ヶ月～23.2ヶ月の範囲で推移しており、平成28年度以降5期続けて当方の診断基準（18ヶ月）を上回っている。令和2年度（診断対象年度）においては、19.5ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を上回っているものの、債務償還可能年数については、5.7年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、債務高水準にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率22.9ヶ月（補正後）は、類似団体平均7.3ヶ月と比較すると劣位にあり、債務償還可能年数9.8年（補正後）は、類似団体平均5.6年と比較すると劣位にある。

※類似団体平均は、補正前の数値である（以下、同じ）。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率について、過去10年間は17.3%～29.3%の範囲で推移しており、令和2年度（診断対象年度）では、28.1%（補正後）と、当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率19.5%（補正後）は、類似団体平均13.5%と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率について、過去10年間は4.3ヶ月～7.2ヶ月の範囲で推移しており、令和2年度（診断対象年度）では、5.5ヶ月（補正後）と、当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率5.5ヶ月（補正後）は、類似団体平均9.5ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	4.5年	3.9年	2.4年	4.7年	7.9年	9.7年	10.9年	10.8年	9.8年	5.7年	5.6年
実質債務月収倍率	12.2月	11.0月	8.6月	11.7月	17.7月	20.7月	22.8月	23.2月	22.9月	19.5月	7.3月
積立金等月収倍率	6.0月	7.2月	7.2月	6.0月	4.3月	5.1月	5.5月	5.6月	5.5月	5.5月	9.5月
行政経常収支率	22.6%	23.6%	29.3%	20.8%	18.5%	17.7%	17.3%	17.8%	19.5%	28.1%	13.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

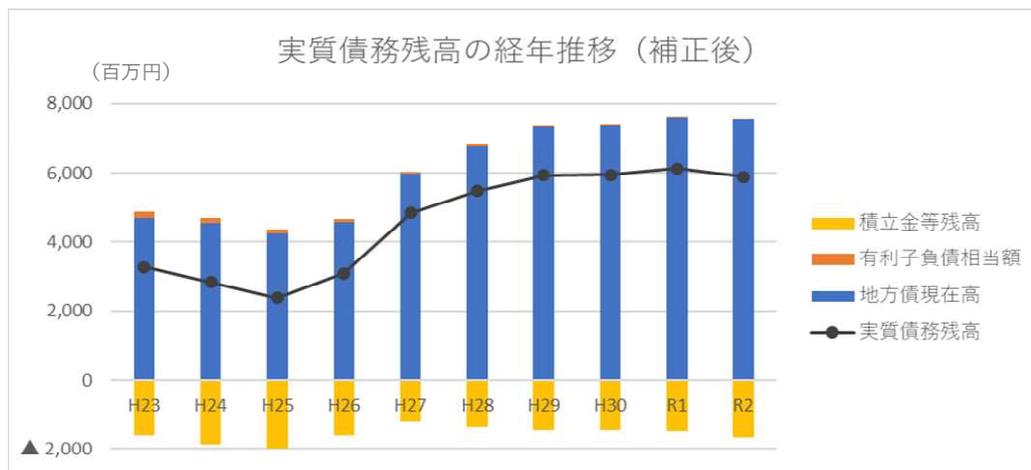
【債務系統】

過去10年間、債務高水準となっていない。

貴村では、統合中学校建設事業、認定こども園建設事業、ジュピアランドひらた整備事業などの実施に伴う地方債発行や各種積立金の取崩しにより、地方債現在高及び積立金等残高は下記グラフの通り推移しており、実質債務残高は平成26年度以降概ね増加傾向にある。

しかしながら、貴村は行政経常収支率が類似団体平均と比べて高い水準を維持していることから、その資金余力を以って建設投資や債務償還等に充てている。また令和2年度においては、大規模事業が概ね完了したことから、プライマリー・バランスは黒字に転じ、それに伴い実質債務残高も減少している。

なお、人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体平均を上回っている。



●令和元年度の人口1人当たりの地方債現在高

(単位：千円)

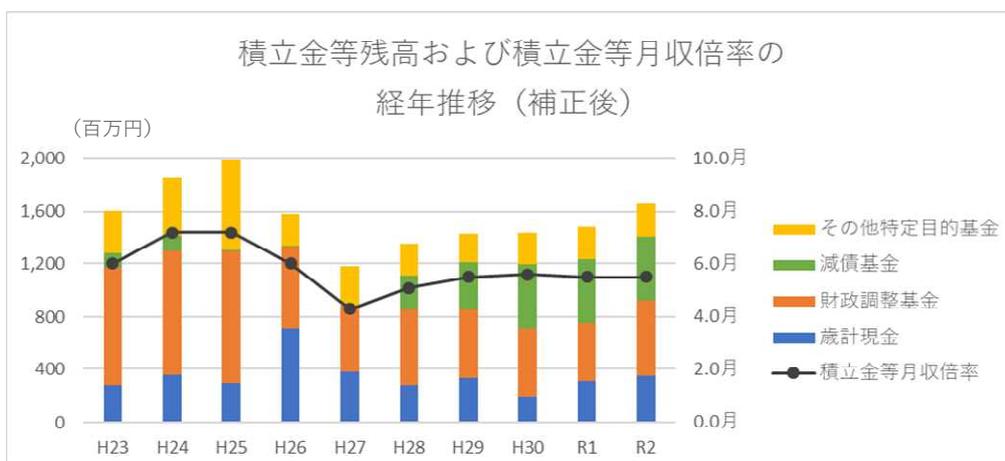
	平田村	類似団体平均	類似団体順位
人口1人当たりの地方債現在高	1,257.29	742.50	71/79

【積立系統】

過去10年間、積立低水準となっていない。

貴村の積立金等残高については、昨今の災害復旧費及び公債費等の増加を踏まえて、財政調整基金及び減債基金の積立金残高が標準財政規模の25%以上となることを目標としており、実質収支の1/2以上を財政調整基金に積み立てる方針とすることで、積立金等月収倍率は当方の診断基準を上回って推移している。

その他特定目的基金については、平成26年度以降の各種事業実施に伴い大幅な取崩しがあったものの、積立金等残高全体としては近年増加傾向にある。



3. 財務の健全性等に関する事項

●積立金等残高および積立金等月収倍率の経年推移（補正後）（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳計現金	280	358	292	714	382	281	332	192	312	352
財政調整基金	892	942	1,004	610	496	573	523	523	443	573
減債基金	109	109	9	9	9	259	359	479	479	479
その他特定目的基金	323	448	683	249	297	237	214	245	251	260
積立金等月収倍率	6.0月	7.2月	7.2月	6.0月	4.3月	5.1月	5.5月	5.6月	5.5月	5.5月

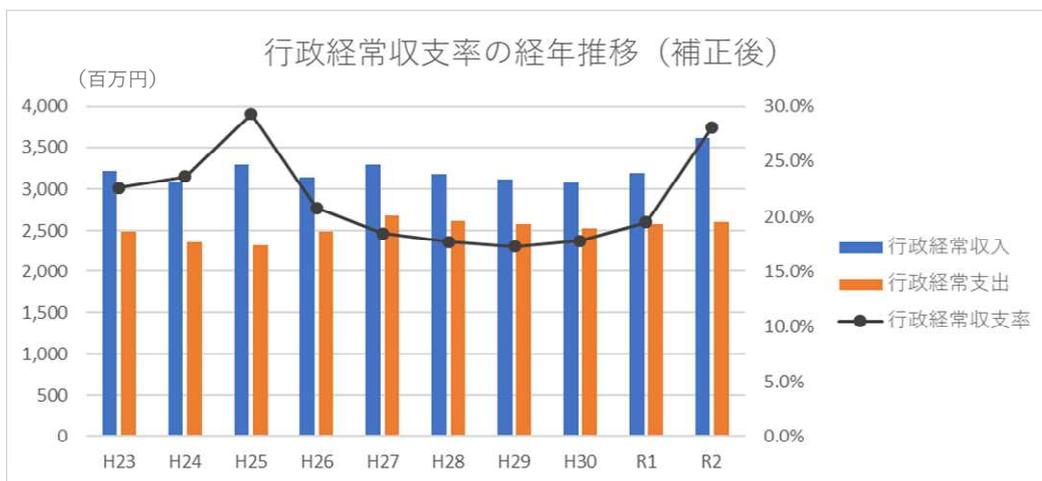
【収支系統】

過去10年間、収支低水準となっていない。

貴村は財政力指数が、令和元年度で0.28(類似団体平均0.37)と自主財源の獲得能力が弱い団体であり、行政経常収入に占める地方交付税の割合が50%以上と大きいため、景気動向や各経済政策の影響を受けやすい財政構造となっている。

そのため、財政分析シミュレーションや財政収支計画を作成し経常的経費の精査を行うことにより、行政経常支出が抑制され高い行政経常収支率を維持しており、下記グラフの通り、行政経常収支率は各年度も当方の診断基準(10%)を上回っている。

なお、令和2年度において行政経常収支率が大きく上昇しているのは、主に新型コロナウイルス感染症対策としての地方創生臨時交付金等が計上されたことに伴い、行政経常収入が増加したことによるものである。



●行政経常収支率の経年推移（補正後）（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
行政経常収入	3,213	3,090	3,290	3,143	3,290	3,175	3,114	3,070	3,196	3,617
行政経常支出	2,486	2,362	2,326	2,489	2,680	2,611	2,574	2,522	2,571	2,598
行政経常収支率	22.6%	23.6%	29.3%	20.8%	18.5%	17.7%	17.3%	17.8%	19.5%	28.1%

●主な収入の類似団体等比較（対人口比）（単位：千円）

	平田村	類似団体平均	福島県平均
地方交付税 (順位)	325.63	295.99 30位 (79団体中)	338.23 21位 (59団体中)
地方税 (順位)	106.72	141.47 56位 (79団体中)	159.38 44位 (59団体中)
法人住民税 (順位)	4.71	12.37 60位 (79団体中)	10.98 48位 (59団体中)
固定資産税（土地） (順位)	11.48	16.46 53位 (79団体中)	14.61 41位 (59団体中)

令和元年度比較（係数補正前）

●主な支出の類似団体等比較（対人口比）（単位：千円）

	平田村	類似団体平均	福島県平均
人件費 (順位)	109.11	117.15 39位 (79団体中)	123.22 35位 (59団体中)
物件費 (順位)	102.67	121.77 27位 (79団体中)	163.43 18位 (59団体中)
扶助費（社会福祉費） (順位)	26.33	28.51 34位 (79団体中)	21.12 52位 (59団体中)
支払利息 (順位)	4.38	3.68 54位 (79団体中)	3.59 48位 (59団体中)

令和元年度比較（係数補正前）

■は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

貴村においては、「平田村財政収支計画」(計画期間:10年)を策定し、当初予算編成時及び決算時の年2回見直し・更新を行っており、当該財政計画を基に算出した財政指標(令和7年度)の見通しは以下のとおりである。

指標	R2年度	R7年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	5.7年	5.5年 横這い	大規模事業が概ね完了し、今後は新規起債額が元金償還額を下回って推移するとともに、その高い行政経常収支率から積立金等残高の増加が予想されるため、実質債務はR2年度比で減少する見通しである。また、人口減少に伴う地方税等の減少や高齢化に伴う扶助費等の増加により、行政経常収入及び行政経常収支がR2年度比で減少する見通しであるため。
実質債務月収倍率	19.5月	13.1月 低下	
積立金等月収倍率	5.5月	7.0月 上昇	大規模事業が概ね完了し、投資から積立への転換により積立金等残高はR2年度比で増加する見通しである。また、人口減少に伴い行政経常収入がR2年度比で減少する見通しであるため。
行政経常収支率	28.1%	19.8% 低下	人口減少に伴う地方税の減少や高齢化に伴う扶助費等の増加により、行政経常収支がR2年度比で減少する見通しであるため。

＜計画最終年度(令和7年度)における総合評価＞

■債務償還能力 → 留意すべき状況にはない見通し

○ストック面(債務の水準):債務高水準にはならない見通し「実質債務月収倍率が18ヶ月未満(13.1ヶ月)」

○フロー面(償還原資の獲得状況):収支低水準にはならない見通し「行政経常収支率が10%以上(19.8%)」

■資金繰り状況 → 留意すべき状況にはない見通し

○ストック面(資金繰り余力の水準):積立低水準にはならない見通し「積立金等月収倍率が3ヶ月以上(7.0ヶ月)」

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度):収支低水準にはならない見通し「行政経常収支率10%以上(19.8%)」

【その他の留意点】

■実質債務月収倍率の類似団体平均等との比較について

貴村は、行政経常収支において高い水準を維持しているものの、平成26年度以降の大規模事業等の実施に伴い、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)が6期連続して赤字で推移しており(令和2年度は黒字に転換)、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えておらず、地方債の発行及び基金の取崩しに依存している状況にある。また、実質債務残高は平成26年度以降概ね増加傾向にあり、実質債務月収倍率が類似団体平均値や県内平均値と比較し直近5年間で相対的に高い状況にある。

今後については、大規模事業の減少に伴い実質債務残高は減少傾向で推移することから、実質債務月収倍率は改善することが見込まれるものの、依然として類似団体平均比では高い水準で推移することが想定される。

今後については、実質債務残高などの推移に留意しつつ、引き続き経常的経費の精査等一層の行政経常収支の確保に努めることが望まれる。

●実質債務月収倍率の経年推移

実質債務月収倍率の経年推移	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
係数補正前	17.2月	20.1月	22.6月	22.8月	22.4月	15.6月
係数補正後	17.7月	20.7月	22.8月	23.2月	22.9月	19.5月
(参考) 類似団体平均	6.3月	6.3月	6.9月	7.2月	7.3月	
福島県内平均	4.9月	5.7月	6.2月	6.4月	6.4月	
福島県内(町村)平均	4.5月	5.4月	5.8月	6.0月	5.8月	

※1.各種平均は係数補正前。

※2.網掛け箇所は当方の診断基準(18ヶ月)を超過しているもの。

■今後の財政運営について

貴村においては、現状での財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)に問題はないと判断されるが、今後は人口減少に伴う地方税等収入の減少や高齢化の進展に伴う扶助費等の増加などが懸念され、行政経常収支率は低下する見通しであることから、安定した財政運営に係る必要資金の確保はより一層厳しくなることが予想される。

また、貴村は自主財源の獲得能力に弱さが見られ、地方交付税額の変動の影響を受けやすい財政構造であることから、限られた財源を有効活用し将来にわたり持続可能な財政運営を確立していくためには、引き続き、中長期的な視野に基づき現状の「平田村財政収支計画」などについて適時・適切に評価し、随時に見直ししていくなどPDCAサイクルの実践に基づく財政運営が望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正科目(単位:千円)

○東日本大震災関連

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
地方交付税	▲111,194	▲43,746	▲7,328	▲77,439	▲40,880	▲42,225	▲9,793	▲31,646	▲73,310	▲290,915
うち特別交付税	▲16,611	▲264	▲2,448	▲1,646	▲1,625	0	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	▲94,583	▲43,482	▲4,880	▲75,793	▲39,255	▲42,225	▲9,793	▲31,646	▲73,310	▲290,915
国(県)支出金等	▲29,669	▲39,758	▲57,226	▲17,806	▲26,259	▲38,422	▲10,846	▲9,210	▲10,085	▲8,638
うち国庫支出金	0	0	0	0	0	▲6,875	▲7,164	▲7,382	▲7,303	▲5,223
うち都道府県支出金	▲29,669	▲39,758	▲57,226	▲17,806	▲26,259	▲31,547	▲3,682	▲1,828	▲2,782	▲3,415
分担金及び負担金・寄附金	0	▲211	0	0	0	0	0	0	0	0
事業等収入	0	0	▲6	▲139	▲11	0	0	0	0	0
行政特別収入	140,863	83,715	64,560	95,384	67,150	80,647	20,639	40,856	83,395	299,553
人件費	▲176	0	0	0	0	0	0	0	▲23	▲4,268
うち職員給	▲176	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	0	0	0	0	0	0	0	0	▲23	▲4,268
物件費	▲31,215	▲43,571	▲61,620	▲22,037	▲48,987	▲41,971	▲11,362	▲9,321	▲10,389	▲4,529
維持補修費	▲6,339	▲2,999	▲598	0	▲685	▲176	0	0	0	0
扶助	▲969	▲246	▲89	▲167	▲229	▲217	▲137	▲145	▲127	▲26
うち社会福祉費	▲969	▲55	0	0	0	0	0	0	0	0
うち児童福祉費	0	0	0	0	0	0	▲37	▲42	▲38	▲26
その他	0	▲191	▲89	▲167	▲229	▲217	▲100	▲103	▲89	0
補助費等	▲52,539	▲6,594	▲19,566	▲12,053	▲12,352	▲9,297	▲3,284	▲1,353	▲62,374	▲295,422
一部事務組合(清掃費)	0	0	0	0	0	0	0	0	▲61,324	▲294,855
一部事務組合(消防費)	▲33,021	▲1,481	▲876	0	▲4,791	▲4,642	0	0	0	0
その他	▲19,518	▲5,113	▲18,690	▲12,053	▲7,561	▲4,655	▲3,284	▲1,353	▲1,050	▲567
行政特別支出	91,238	53,410	81,873	34,257	62,253	51,661	14,783	10,819	72,913	304,245
現金預金(歳計・財調・減債)	▲11,595	▲23,677	▲264	▲21,372	▲27,847	▲24,208	▲2,332	▲21,985	▲1,374	▲9,860
その他特定目的基金	▲138,421	▲72,830	▲51,886	▲42,521	0	0	0	0	0	0

○新型コロナウイルス感染関連

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
国(県)支出金等										▲596,600
行政特別収入										596,600
補助費等										▲596,600
行政特別支出										596,600

(補正理由)

東日本大震災に係る収入及び支出並びに基金等が計上されているため。また、新型コロナウイルス感染症に係る収入及び支出が計上されているため。

2. 財務指標への影響(補正前⇒補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
債務償還可能年数(年)	4.0 ⇒ 4.5	3.6 ⇒ 3.9	2.4 ⇒ 2.4	4.2 ⇒ 4.7	7.8 ⇒ 7.9	9.2 ⇒ 9.7	10.8 ⇒ 10.9	10.2 ⇒ 10.8	9.6 ⇒ 9.8	5.7 ⇒ 5.7
実質債務月収倍率(月)	11.2 ⇒ 12.2	10.4 ⇒ 11.0	8.3 ⇒ 8.6	11.1 ⇒ 11.7	17.2 ⇒ 17.7	20.1 ⇒ 20.7	22.6 ⇒ 22.8	22.8 ⇒ 23.2	22.4 ⇒ 22.9	15.6 ⇒ 19.5
積立金等月収倍率(月)	6.3 ⇒ 6.0	7.4 ⇒ 7.2	7.2 ⇒ 7.2	6.1 ⇒ 6.0	4.3 ⇒ 4.3	5.0 ⇒ 5.1	5.4 ⇒ 5.5	5.6 ⇒ 5.6	5.4 ⇒ 5.5	4.4 ⇒ 5.5
行政経常収支率(%)	23.1 ⇒ 22.6	23.9 ⇒ 23.6	28.2 ⇒ 29.3	22.0 ⇒ 20.8	18.3 ⇒ 18.5	18.2 ⇒ 17.7	17.4 ⇒ 17.3	18.5 ⇒ 17.8	19.3 ⇒ 19.5	22.4 ⇒ 28.1